

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 授業研究アリーナで共創する「臨床の知」
機関名	: 信州大学
主たる研究科・専攻等	: 教育学研究科学校教育専攻, 教育学研究科教科教育専攻
取組代表者名	: 岩田 靖
キーワード	: 授業研究、現職教員、教員研修、教科指導、アクション・リサーチ

### I. 研究科・専攻の概要・目的

#### 1. 研究科・専攻の概要

信州大学大学院修士課程教育学研究科は、平成3年に設置された。現在では、2専攻12専修から構成されており、学校教育専攻には学校教育専修、臨床心理学専修の2専修が、教科教育専攻には国語教育専修、社会科教育専修、数学教育専修、理科教育専修、音楽教育専修、美術教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修、英語教育専修の10専修が置かれている。入学定員は、学校教育専攻8名と教科教育専攻32名の計40名であり、収容定員は80名になる。

平成21年5月1日現在の学生数は85名、担当する教員数は88名である。

学生は、入学後指導教員を決め、その指導のもとに履修計画をたて、必修科目及び選択科目併せて30単位以上修得し、かつ指導教員の指導のもとにおいて学位論文を作成する。

また、入学定員の約3分の1程度を現職教員の受入れ枠として設定しており、この入学生は大学院設置基準第14条の規定に基づく教育方法の特例が適用され、1年次は教員の長期研修制度を活用し学業に専念し、2年次には在職校に復帰し勤務しながら継続して教育・研究が行えるような指導体制を整えている。

現職教員の専門性開発をめぐっては、近年「教員免許更新制」の導入をはじめとして様々な動きが活発化している。それに加えて、地域・保護者からのニーズが多様化するとともに、知識社会に応じた新たな授業の実施が求められるなど、教師はこれまで以上に高度な専門性を身につけることが必要とされている。このような状況に対応するために、教科専門教員・教科教育教員・教育科学教員が連携・協力することによって、現職教員の問題意識やニーズに応じた多面的な指導を行うことが必要である。しかしながら、本研究科では、一部の専攻でこのような取組みの試みが見られたものの、組織としての取組みとしては不十分であった。そこで、本プログラムにより、授業の設計・実施・省察の過程に、大学院教員チームが協働的に参与することを通じて、教科専門教員は、その教科の基盤となる学問領域の基本概念・方法の観点から、教科教育教員は、教科の目的論、内容・方法論、教材論の観点から、教育科学教員は、児童・生徒の発達、教育方法論、学級論や現代的な教育課題の観点から、授業案を検討し、授業を観察し、授業過程を分析していくことを目指した。

#### 2. 研究科・専攻の人材養成目的

本研究科は、人間の生成と教育に関する専門的な知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力と高度な実践的指導力を有する教育研究の中核となる人材を育成するとともに、学校教員をはじめとする各種教育専門職者の再教育により、教育専門職業人の資質の向上に資することを目的としている。

### II. 教育プログラムの概要と特色

#### 1. 本プログラムの目的

本プログラムは、専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、アクション・リサ

一チができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現することを目的とする。

すなわち、本プログラムによって、現職教員は、自らが実践者かつ研究者という2つの立場で、高度な専門性に支えられた自己の教育活動を研究対象として、教員集団内であるいは研究者と協働しながら、教育実践研究を進めることができるようになる。

## 2. 本プログラムの特徴

### (1) 教科専門教員と教科教育教員からなるチームによる指導体制

臨床教育推進室が中心となって、大学院教員チーム編成、チームと現職教員とのコーディネート、地域の授業研究会との連絡調整等の任務にあたる。大学院教員チームは教科専門教員と教科教育教員から構成され、現職教員個々の学校現場に根ざした専門性開発の支援に当たる新たな場としての「授業研究アリーナ」を創出する。授業研究アリーナとは、多様な人材が個性を発揮する協働の場であり、ここでは教科専門教員の「理論知」・教科教育教員の「実践知」・現職教員の「経験知」が交流し響きあうことで、新たな「臨床の知」を生み出し共有する場を指す。

### (2) 現職教員が媒介して高まる大学院の専門性と地域の授業研究力

対象となる大学院学生は、①教育学部卒業の現職教員、②一般学部卒業の現職教員、③ストレートマスター（学部からの直接進学者）、の3種から成る。①教育学部卒業の現職教員は、1年次では特に教科専門に関する科目を中心に履修し、教科の専門性を高める。また、既に高度な教科の専門性を有している②一般学部卒業の現職教員は、1年次では教科指導法や学校教育全般に関する科目を中心に履修する。①②の現職教員はともに、大学院教員チームにより指導を受け、修士論文のテーマを精査しながら、2年次に行うアクション・リサーチの準備を行う。そして、2年次では、所属校を自らのフィールドとして、大学院教員チームと協同で授業を開発・実施・省察するプロセス＝授業研究アリーナを経ることによって授業展開力を一層向上させ、所属校や地域の授業研究を主導するアクション・リサーチャーへと成長していく。一方、③ストレートマスターは、1・2年次を通して、教科専門関連科目、教科指導法、学校教育全般に関する科目を総合的に履修する。そして、2年次には、①②の現職教員の所属校を訪問しつつ、附属学校園をフィールドとして自らもアクション・リサーチを行うことを通して、授業研究の必要性への認識が一層高まり、教科専門領域と教科教育領域の知識が高度に統合された授業展開力を備えた新人教員に成長する。さらに、正規の大学院学生の他、④現職教員である附属学校園研修教員や⑤長野市小中学校10年経験者研修教員も対象とする。これら④⑤の現職教員が参加する授業研究アリーナにおいても、大学院教員チームによる指導を受けることによって、所属校における教科指導から提示される課題の解決に向けて、教科に関する高度な専門性を取り入れながら、日々の実践を省察するための広い視野と多様な手法を得ることができる。

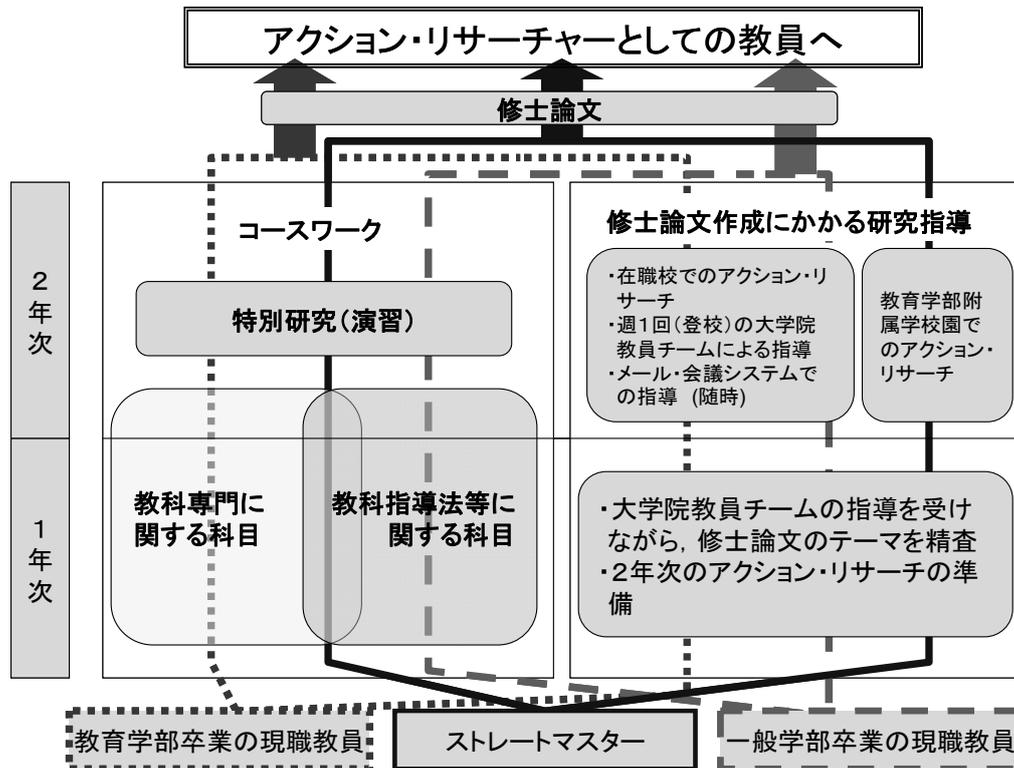


図1：履修プロセスの概念図「アクション・リサーチができる教員になるための履修体系」

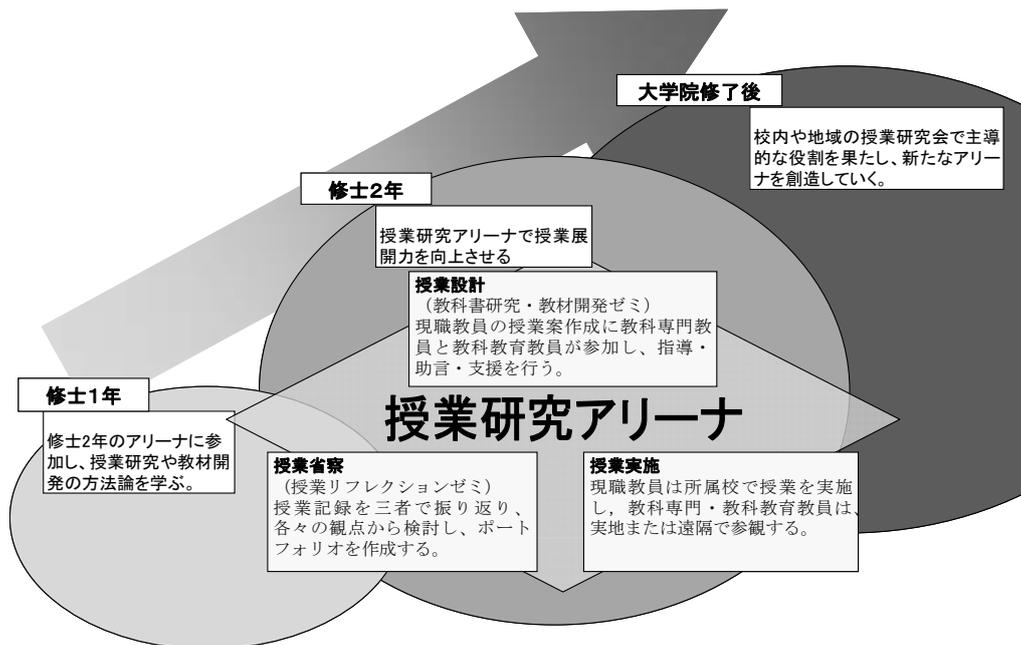


図2：授業研究アリーナと現職教員の成長

### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

##### ① チーム指導体制による「授業研究アリーナ」の構築・運営

平成19～21年度にかけて、大学院生を対象とする「授業研究アリーナ」を9つ、附属学校研修教員を対象とする「研修教員アリーナ」を13、構築・運営してきた。その成果として、第一に、現職教員の授業研究の広がりを実現したことである。すでに多くのところで指摘されているように、現職教員の課題意識は実に多様であり、また複雑性を帯びている。そのような課題意識にもとづいた研究およびそれを大学教員がサポートしようとする場合、学問上の区分を超えた領域横

断的な関わりが必要となる。授業研究アリーナは、教科教育と教科専門、さらには教育科学の教員が、現職教員の課題意識に応じてチーム指導体制を構築しようとするものであった。実際、大学院の専修内でのアリーナの構成においてもいくつかのバリエーションが想定されうるし、専修を越えた大学教員間の連携も見出し得た。それによって、多様な観点から授業に関するデータ収集、分析するとともに、その成果をまとめることが可能となった。とりわけ、「授業の展開力」の中でも、授業づくりのプロセスの探究において、その「設計－評価」の側面にアリーナの有効性が確認されたと言ってよいであろう。以上が、現職教員の観点からの成果である。

第二には、チーム指導体制の構築・運営を通じて、学部教員間に協力体制を築くことができたという点が成果である。従来、多様な専門性をもつ教育学研究科の教員が、互いの専門性、さらには大学院における授業研究の実践について情報・意見交換を行う機会はさほど多くはなかった。しかしながら、上述のように現職教員の課題意識を生かした研究を実現していくためには、まず学部教員同士が互いの専門領域について知り、それを大学院生の指導に生かしていく、そしてそのための基盤を築くことが求められる。本取り組みを通じて、そのための土台を少なからず拡大し得たことは大きな成果として挙げられるであろう。また、大学教員相互が現職教員の研究テーマに関与することを通して、主として教育現場の授業をめぐる現実的な諸問題に触れる契機となりうることも大切なポイントであった。

表 1 : 授業研究アリーナの一覧 (2008~2009 年度)

年度	大学院生	指導教員	チーム指導教員
2008	A	岩田靖	渡辺敏明・結城匡啓
2008	B	宮崎樹夫	山口恒夫・茅野公穂
2008	C	宮崎樹夫	田澤紘一郎・島田英昭・岩永恭雄・松岡樂・高橋渉・レベッカアンマーク
2008	D	橋本光明	上田秀洋・木村仁・岡田匡史・藤田英樹・小野文子
2008	E	高崎禎子	松岡英子・島田英昭
2009	F	村松久和	三崎隆・大日方正壽
2009	G	藤森裕治	西一夫
2009	H	山口恒夫	越智康詞
2009	I	土井進	伏木久始・東原義訓・阿久津昌三・酒井英樹・小池浩子

表 2 : 研修教員アリーナの一覧 (2008~2009 年度)

年度	研修教員	指導教員	チーム指導教員
2008	a	渡邊伸	岩田靖・島田希
2008	b	岩田靖	平野吉直
2008	c	三崎隆	村松久和
2008	d	三崎隆	天谷健一
2008	e	酒井英樹	田中江扶
2008	f	酒井英樹	小池浩子
2008	g	中山裕一郎	田島達也
2009	h	三崎隆	坂口雅彦・島田希
2009	i	三崎隆	天谷健一・伏木久始
2009	j	茅野公穂	松岡樂
2009	k	中山裕一郎	田島達也



図 3 : チーム指導体制による現職教員の指導の実際

## ② 学内FD活動

チーム指導体制の構築・運営には、学内教員の連携が必要不可欠である。このような観点から、アクション・リサーチ部会およびFD・フォーラム部会を中心として、学内FDの取り組みを進めてきた。

アクション・リサーチ部会において企画・運営した大学院GP連続学習会(全13回)は、授業研究の方法論について相互に学びを深めるだけではなく、それを切り口として、大学院教育をめぐる様々な課題について率直に意見交換を行う機会を提供するものであったと言える。また、FD・フォーラム部会の企画・運営による大学院GPフォーラムでは、①大学院教育課程の改善及び現職教員の指導体制充実に向けた視点の明確化、②授業研究アリーナ創出の意義・課題の共有化、③授業研究アリーナ、研修教員アリーナの実施状況の報告と成果・課題の明確化を目的として、3年間を通じて議論の蓄積と深まりを実現するものであったと考えられる。

表 3 : 大学院GP連続学習会の開催状況(2008～2009年度)

回	開催日	内容
1	H20. 4. 16	アクション・リサーチによる授業研究－方法論的意義・課題・展望(島田希)
2	H20. 5. 28	協同的問題解決としての参加型授業研究会～教育実践問題支援プロジェクトの取り組み～(安達仁美)
3	H20. 6. 25	教科教育と教科専門との協働は「臨床の知」をどう豊かにするか－国語科実践場面における教師の実践知と専門知－(藤森裕治・西一夫)
4	H20. 7. 16	理科における教科教育と教科専門と現職教員との連携による授業改善に向けた取組(三崎隆・坂口雅彦・天谷健一)
5	H20. 10. 22	研究中間発表・授業研究アリーナの可能性と実際(保健体育専修, 数学)

		教育専修)
6	H20. 11. 26	研究中間発表・授業研究アリーナの可能性と実際 (美術教育専修, 家政教育専修)
7	H. 20. 12. 10	教師の成長・地域との関わりを考える (学校教育専修, 学校教育専修)
8	H21. 1. 22	2008年度における学習会・フォーラムのまとめ—大学院 GP 最終年度に向けて— (島田希)
9	H21. 6. 17	リフレクションの具体的な方法を学ぶ (山口恒夫, 谷塚光典・東原義訓)
10	H21. 7. 22	リフレクションを支援する大学教員の関わり (伏木久始・栗原久, 鈴木俊太郎)
11	H21. 11. 18	教科教育と教科専門と現職教員の円滑な協働を可能にするものとは—音楽科の実践研究をめぐる— (中島卓郎)
12	H21. 12. 16	研究中間発表・授業研究アリーナの可能性と実際 (学校教育専修, 国語教育専修)
13	H22. 1. 27	研究中間発表・授業研究アリーナの可能性と実際 (学校教育専修, 理科教育専修)

表 4 : 大学院 GP フォーラム・国際フォーラムの開催状況 (2008~2009 年度)

回	開催日	概要
第1回フォーラム	H20. 1. 12	授業研究アリーナで共創する『臨床の知』をテーマとして開催した。第1部の基調報告で大学院 GP の概要及びテーマ設定の理由等が説明され, 第2部の分科会討論は, 大学院の専修ごとの授業研究の特色や課題を第1分科会で, 研修教員の指導体制を含めた附属学校園との連携について第2分科会で意見交換が行われた。第3部の全体会では, 分科会報告と質疑応答・総括が行われた。
第2回フォーラム	H20. 5. 31- 6. 1	本学教員や附属学校教員および大学院生の参加者を国立青少年自然の家を集め, 「体力・知力で『感じる』人と授業」をテーマとして開催した。1日目には, 本学の平野吉直教授を講師として, 参加者同士のコミュニケーションを促進させる目的で, サッカーチームや企業の幹部職員のチームビルディングなどで行われているワークショップが行われた。2日目には, 大阪教育大学の木原俊行教授を講師としてお迎えし, 講演「教師によるアクション・リサーチの充実に向けて」が行われた。
第3回フォーラム	H21. 3. 7	「大学院における協働的な授業研究—チーム指導体制の構築に向けて」をテーマとして開催した。ここでは, 基調報告「2008年度における大学院 GP の実施報告」のほか, 授業研究アリーナおよび研修教員アリーナの成果発表がポスターセッション形式で行われた。加えて, 授業研究アリーナを構築した指導教員4名による対談が行われ, 本取り組みに関する率直な意見交換がなされた。
国際フォーラム	H21. 11. 28	「大学院における新しい教師教育の挑戦—専門分野を超えて協働する“授業研究アリーナ”—」と題して国際フォーラムを開催した。スウェーデンのイエーテボリ大学教育学部のマイ・リス教授の講演に続き, 早稲田大学大学院の安彦忠彦教授に指定討論者をお願いして, マイ教授と長野県教育委員会の小笠原重光指導主事と本学教員とが, 教科専門と教科教育および教育学のチーム指導

		体制で現職教員の教科指導力を高めるための方策を議論した。午後には、デンマークのコーチング専門家・ジョンエリック氏による教職のワークショップを行った。県内外から約 100 名の参加者を集め、好評のうちに閉会した。
大学院 G P・教育課程委員会共催意見交換会	H22. 2. 22	教育課程委員会との共催で「これからの養成教育と現職教育」と題した学内フォーラムを開催した。大学院 G P での成果をふまえ、学部教育と大学院教育のあるべき姿を、教員同士が自由に意見交換した。学部・大学院での課題や目指すべき方向について問題を共有する場を生み出すことができた。



図 4 : 第 3 回大学院 G P フォーラムの様子



図 5 : 大学院 G P 国際フォーラムの様子



図 6 : 第 6 回大学院 G P 連続学習会の様子

### ③ テレビ会議システム等のインフラ整備

インフラ整備に関しては、ティーチング・ポートフォリオ部会がその主たる役割を担った。チーム指導体制をコアとする授業研究アリーナ、研修教員アリーナの構築に際しては、大学教員の時間的な調整が現実的に大きな課題だった。また、とりわけ、教育学研究科(西長野地区)と附属学校園(桐地区)における協働的な授業研究を実現するためには、時間の確保に関して何らかの方策を必要とした。

このような状況を解決するために、ティーチング・ポートフォリオ部会では、「遠隔授業研究システム」を構築した。まず、平成 19 年度においては、教育学研究科(西長野地区)と附属学校園(桐地区)に、遠隔授業研究システム(HD テレビ会議システム、SD テレビ会議システム、授業観察システム、画像蓄積システム)を整備し、次年度以降の本格実施に備えた。平成 20 年度以降は、

これらのシステムを本格運用することにより、例えば、大学教員が長野キャンパスにいながらにして、60km離れた松本桐地区の授業参観を行い、事後検討会に参加するといったことが可能となった。そのことにより、授業研究の機会を多く設定することが可能になると同時に、大学院教員-現職教員間の密なコミュニケーションが実現されたと言える。



図7： テレビ会議システムを用いた遠隔授業研究の様子

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムは、専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、アクション・リサーチができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現することを目的とした。教科専門教員と教科教育教員から構成される大学院教員チームが編成され、多様な人材が個性を發揮しながら交流し響きあうことで新たな「臨床の知」を生み出し共有する「授業研究アリーナ」を創出することを目指した。

本プログラムを具体化していくために、5つの部会（①授業研究部会、②地域連携部会、③アクション・リサーチ部会、④ティーチング・ポートフォリオ部会、⑤FD・フォーラム部会）およびそれを統括する大学院GP常任委員会を構成した。以下、各部会及び大学院GP常任委員会の取り組みと成果を述べる。

#### ① 授業研究部会

授業研究部会とは、現職教員もしくはストレートマスター（教育学研究科大学院生）の指導教員によって構成されている部会である。ここでは、「授業研究アリーナ」のコンセプトにもとづいて、実際にチーム指導体制を構築し、現職教員、ストレートマスターの教科指導力向上のための取り組みを進めてきた。平成20年度には5つ、平成21年度には4つの授業研究アリーナを構築し、チーム指導体制のもとで大学院生（主に現職教員）の授業研究および教科指導力の向上を目指した。

#### ② 地域連携部会

本プログラムでは、現職教員もしくはストレートマスター（教育学研究科大学院生）に加えて、附属学校園における長野県教育委員会派遣研修教員の研修においても、授業研究アリーナのコンセプトにもとづいて、チーム指導体制を構築し、「研修教員アリーナ」として、その取り組みを進めてきた。平成20年度には7つ、平成21年度には6つの研修教員アリーナを構築し、チーム指導体制のもとで研修教員の授業研究および教科指導力の向上を目指した。

#### ③ アクション・リサーチ部会

アクション・リサーチ部会とは、本取り組みの中心的なコンセプトであるアクション・リサーチの方法論やそれにもとづく具体的な取り組みについて、学内において情報交換・意見交流し、議論を深めていくこと、そしてそのための機会を提供することを担う部会である。平成20～21

年度にかけて、「大学院 GP 連続学習会」を企画し、全 13 回にわたり開催・運営してきた。その中では、学部教員が各専修における授業研究の実践や現職教員、大学院生との関わりについてレポートしたほか、授業研究アリーナの研究中間報告を行うなど、学内において授業研究、アクション・リサーチの方法論およびその具体的な取り組みについて発信した。

#### ④ ティーチング・ポートフォリオ部会

ティーチング・ポートフォリオ部会では、大学院 GP 連続学習会や大学院 GP フォーラム（後述）の映像記録の蓄積とコンテンツ化や遠隔授業研究システムの構築・運用を中心に取り組みを進めてきた。また、Web サーバ、映像コンテンツ蓄積サーバの導入・管理にも取り組んできた。

平成 19 年度には、教育学研究科（西長野地区）と附属学校園（松本・桐地区）に、HD テレビ会議システム、SD テレビ会議システム、授業観察システム、画像蓄積システムから構成される遠隔授業研究システムを構築し、大学院教員チームによる指導のためのインフラ整備を行って、試験運用を行った。また、研究授業で用いる教材及び授業研究用機器を整備し、研究科及び附属学校園に配備した。平成 20 年度には、前年度に整備した遠隔授業研究システムを本格的に活用し、授業研究（とりわけ研修教員アリーナ）の取り組みを進めた。

映像記録の蓄積とコンテンツ化に関しては、大学院 GP 連続学習会およびフォーラムごとにここでの発表やディスカッションについて映像記録を収集し、その共有化を図った。大学院 GP 連続学習会全 13 回については、その様子を収めた DVD を作成した。ここでは、当日のプレゼンテーション資料を併せて見ることができるなど、大学院 GP での取り組みを広く学内において共有化するための手立てがなされている。

#### ⑤ FD・フォーラム部会

FD・フォーラム部会では、大学院 GP フォーラムおよび国際フォーラムの企画・運営を行い、本取り組みを広く学内外に発信していくとともに、チーム指導体制の構築およびその円滑な運営を実現するための FD 活動を展開してきた。平成 19 年度には、大学院 GP のコンセプト・目的および大学院教育の改革の方向性について学内で広く議論・共有化するために、「第 1 回大学院 GP フォーラム」を開催した。平成 20 年度には、チーム指導体制の構築に向けた学内教員の意思疎通を充実させるとともに、アクション・リサーチの方法論について学ぶことを目的として、「第 2 回大学院 GP フォーラム」を開催した。それに続いて、平成 20 年度末には、大学院 GP 2 年間の取り組みの中間まとめを目的とした「第 3 回大学院 GP フォーラム」を開催した。平成 21 年度には、本学での取り組みを国際的な視野から問い直し、さらなる発展を実現するため、「大学院 GP 国際フォーラム 2009」を開催した。加えて、平成 21 年度末には、大学院 GP での取り組みを今後の大学院における教育課程の改革にさらに結びつけていくことを目的として、本学教育課程委員会との合同によって、「これからの養成教育と現職教育—教育学部・研究科組織のあり方の検討に向けて—」と題したフリートーキングの会を企画し、大学院 GP での成果をさらに発展させていくための道筋について議論を深めた。

#### ⑥ 大学院 GP 常任委員会

上記の部会ごとの取り組みに加えて、大学院 GP 常任委員会では、それらの実施内容を総括するほか、実施・運営に関わる議論を重ねてきた。平成 19 年度には、計 4 回の常任委員会を開催し、大学院 GP の実施体制や平成 21 年度までの全体計画についての議論を重ねた。平成 20 年度には、授業研究アリーナ、研修教員アリーナの本格実施およびそれを支援する体制のほか、アクション・リサーチ部会や FD・フォーラム部会による各種企画の全体計画を中心に話し合いを行った（計 7 回）。平成 21 年度には、これまでの 2 年間の取り組みを中間的に総括しつつ、最終年度としてのまとめおよび今後の継続・発展の方向性についての議論を行った（計 5 回）。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了

### 後の具体的な計画が示されているか

本プログラムの実践が教育学研究科の教育体制に革新的な影響力を与えたのは、これまでややもすると個人の指導教員との関係に狭められていた現職教員の学習・研究環境が、その問題意識や研究テーマに応じて多面的に拡大しうる可能性を提供したことにあると言ってよいであろう。その意味で、このことは現職教員の授業研究に大きなフレキシビリティを与えるものであったとも考えられる。見方を変えれば、現職教員の研究のニーズに応答しうる魅力的な大学院教育への転換の一つの足掛かりを形成したことにもなるであろう。しかしながら、この「魅力的な」という観点から今後さらに検討を加えていかなければならない課題も多いのも事実である。

### ■上記「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」に対応する方策

#### ① チーム指導體制による「授業研究アリーナ」の構築・運営

現職教員（大学院生）の修士課程2年目における研究をいかにサポートしていくかという課題である。学校現場に戻る2年目においては、チーム指導體制のもとで研究を緊密にサポートしていくためにいかなる工夫が考えられるのか、議論を深める必要がある。また、附属研修教員の場合には、大学教員との授業研究における共同的な活動を保障しうる物理的・時間的な環境条件の拡大に向けたさらなる検討が求められるであろう。

第二には、大学教員間の連携の強化を挙げることができる。すでに述べたように、学内教員の専門性についての相互理解の深まりには、まだまだ課題が残されている。例えば、チーム指導體制の構築をサポートするコーディネイト的な役割を担う人材の配置などを構想することはできるが、現在のところ各指導教員による調整に依拠するかたちとなっており、その負担についても今後いかに軽減させていくのか方策が必要となろう。

#### ② 学内FD活動

連続学習会は、20～30名程度、多いときには50名以上、フォーラムでは100名以上の参加者が集い、大学院教育の課題や今後取り組むべき方向性についての共通理解の構築に資するものであったと言える。しかしながら、その一方で、連続学習会およびフォーラム等への参加者が限定されていたことも事実である。今後、これらの議論を深め、大学院教育改革に結実させていくためにも、より多くの教員間における意見交換を実現していく必要がある。

#### ③ テレビ会議システム等のインフラ整備

整備された機器の活用にあたっては、その使用方法を熟知した教員のサポートを必要とする状況が続いていることも事実である。その解決策として、マニュアルの作成などに取り組んできたが、今後多くの教員が使うことができるような工夫（使用方法についてのレクチャー、使用方法の簡素化など）が求められる。

### ■上記「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」以外の方策

#### ① 現職教員の研修体制の充実

現職教員（県派遣が中心）が大学での実質的な学習・研究に十分時間を費やせるのは1年間に限られている実情についてである。確かに在籍期間は通常2年間であるが、2年目は教育現場に復帰することになるため、研究のターゲットを焦点化させ、研究の土台を創り出し、準備する期間が非常に短い上に、現場での勤務に並行した研究活動の継続には困難性が伴うことは事実であろう。ここでは、2年目の研究環境の条件整備に向けた検討を課題として掲げておきたい。

#### ② 地域（学校）－行政－大学（研究機関）の連携強化

ストレートマスターをも含め、大学院生間の情報交流を促進しうる場、またそのことに付随して大学教員間の接点を生み出していく場をカリキュラムの中に挿入したり、年間のルーティーン的な活動として新たに組織する方法を検討することであろう。事実、特定の研究領域の大学院生の学習・研究環境が孤立化しているような場合も少なくない。研究に対する問題意識の深化拡大のためにも、このことは大学院研究科全体として極めて重要である。このことをも含めて、研究

科における教育課程の見直しは不可欠なものであろう。ここには当然ながら、授業科目やその内容の改善の視点も含まれている。

さらには、大学院教育と附属学校園、あるいは地域の公立学校、また大学院修了者である教員との連携を模索していく必要がある。このことは現在でも、特定の大学教員の個人的努力の中で部分的に実現している例もあるが、今後大いにその視野を広げていきたいところとなろう。

さて、現職教員の大学院生のほとんどは、10数年の教職歴を持ち、教育現場の中で見出した明瞭で生きた問題意識、課題意識を有している。したがって、学部生やストレートマスターに与える影響力が極めて高い。これらの学生たちの問題意識を高め、教職や進学への意欲を喚起しうる存在である。また、修了後における継続的な教育実践研究において、大学教員との共同研究による成果発信の担い手でもあり、学生の学習・研究へのフィールドの提供と指導的役割を果たしている側面も少なくない。さらには、学校での同僚性において、また地域の民間教育組織や教育行政においてその力量を発揮していく立場を担うことも大いに期待されているとも言える。

それらのことからすれば、教員養成段階の教育とともに、現職教育の重要性は見逃してはならない事項である。とりわけ、今後おそらくさらに強調されると考えられる現職教育の充実は、まさしく地域（学校）－行政－大学（研究機関）の連携強化のネットワークづくりの不可欠なモメントであろう。

#### 4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

##### ① フォーラム開催時の大学Webサイトへの開催案内及び開催報告の掲載

上記フォーラムや国際フォーラム開催時には、その開催案内や開催報告を信州大学Webサイトに掲載した。特に、国際フォーラム「大学院における新しい教師教育の挑戦－専門分野を超えて協働する“授業研究アリーナ”－」（H21. 11. 28開催）では、信州大学広報室の取材を受け、『信大NOW』Vol. 61に「スペシャルレポート」として掲載されている。

<「国際フォーラム」関連WebページのURL>

開催案内 <http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/news/2009/10/2717124.html>

開催報告 <http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/news/2009/12/2121624.html>

『信大NOW』[http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/publication/summary/2009/shindaiNOW\\_vol61/](http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/publication/summary/2009/shindaiNOW_vol61/)

##### ② 最終報告書の作成・配付

最終年度末に、最終報告書を作成し、日本教育大学協会（国立教員養成系大学・学部等から構成）加盟大学・学部長宛に送付した。

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか  
「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（平成18年7月11日中央教育審議会答申）を踏まえて設置されつつある専門職大学院である「教職大学院」は、①実践的な指導力を備えた新人教員の養成、②現職教員を対象にスクールリーダー（中核的中堅教員）の養成、を行うことを目指している。そのため、高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的とした実習を45単位中10単位分以上修得することとしている一方で、修了要件としての修士論文審査は必須としないこととなっている。

しかしながら、本プログラムでは、「専門教科の学問的知識・能力に裏打ちされた授業研究により、アクション・リサーチができる現職教員の授業展開力を一層向上させる大学院を実現すること」を目指して、教科専門教員と教科教育教員によるチーム指導体制をとっている。このことに

よって、教職大学院とは異なって、教科に関する高度な専門性と科学的省察能力を兼ね備えたアクション・リサーチャーとしての現職教員を輩出できるモデル、すなわち、現代の教育界が求める教育実践研究方法論を提示することができた。また、日本教育大学協会による教員養成に関する「モデル・コア・カリキュラム」プロジェクトでは、中学校教科に関わるカリキュラムの在り方に関する報告書をまとめている。この実現のためには、教科専門教員と教科教育教員の連携協力によるカリキュラムの構成と共同指導体制の構築が不可欠である。本プログラムによって、教科専門教員と教科教育教員の連携協力の重要性とその実現性を検証することができた。

採択時に示された「大学院教育改革支援プログラム委員会における評価」において、「教育プログラムについては、教科専門教員と教科教育教員からなるチームで指導体制を組んで実際の授業研究の場で協働する点、大学教員と現職教員が理論知と経験知を連携させる「授業研究アリーナ」を構築しようとする点は、社会のニーズにマッチしており、効果が十分期待される。教育方法についても、堅実な取り組みであり、効果が期待される。」との評価を受けた。教育学研究科及び教育学部での教育プログラムに関して、奈良教育大学、北海道教育大学等から訪問調査を受けた際も、この「授業研究アリーナ」によるチーム指導体制の構築について多くの質問を受けた。

本プログラムの特色は、教職専門（教育学・心理学）、教科教育（各科指導法）及び教科専門（自然科学・社会科学・人文科学）の大学教員が一体となって取り組むことにより、改めて教科の専門性に基づく教科指導力の向上を達成する点にあったが、この目的を達成するために本支援プログラムは大きな役割を果たしたといえる。

## **(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか**

3年間にわたる本プログラムでは、授業研究アリーナ、研修教員アリーナの構築・実践に加えて、大学院GP連続学習会（全13回）、大学院GPフォーラム（全3回）、大学院GP国際フォーラムなど、授業研究アリーナ、研修教員アリーナを充実させるためのFD活動にも力を注いできた。これらの活動を通じて、チーム指導体制の構築とそれにもとづく現職教員の授業研究の充実が実現したほか、大学院教育のあり方に関する率直な意見交換が可能となった。また、「アリーナ」という言葉が学内において定着したこと、そして、そのイメージを共有することができたことは、本プログラムの何よりもの成果として挙げることができる。

授業研究アリーナ及び研修教員アリーナの取り組みを継続・発展させるためには、本プログラムによる経費的支援は受けられなくなるものの、チーム指導体制を構築することは可能であり、現職教員である大学院生や附属学校園研修教員の指導にあたっては、チーム指導体制を継続する予定である。また、これらのアリーナにおける教材費等については、大学の運営費交付金を充当することと合わせて、文部科学省科学研究費補助金（奨励研究）の申請を積極的に促すなどを行って自主的・恒常的に展開することを目指す。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された  <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された  <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された  <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>教育プログラムの実施による教育の改善・充実については、チーム指導體制による「授業研究アリーナ」の構築、運営が、ほぼ実現された。教育プログラムの成果については、活発な活動が行われたことは想定できるものの、定量的指標も向上するような方策が求められる。</p> <p>社会への情報提供は報告書、ウェブサイト等での情報提供が相当程度行われており、大学院教育に果たした役割及び波及効果は、他大学の関心を集めたことなど、ある程度のものがあつたと言える。留意事項への対応は相当に行われ、経費の効率的・効果的な使用については、概ね妥当と判断される。</p> <p>ただし、今後の改善・充実のための方策と支援期間終了後の具体的な計画は、課題の把握がなされているなど一定程度示されているものの、自主的・恒常的な展開については、意志は示されているが、大学としてのバックアップが明確ではないなど具体性に欠ける。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>大学院生の背景（タイプ）を考慮しつつ、チームによる指導體制を構築していること、それに沿った形で遠隔教育システムを活用していることが、評価に値する。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>アリーナ、アクション・リサーチの内実の一層の明確化が必要である。また、開発した成果の継続的な検証、その継続と波及をどう図っていくかの大学としての戦略が求められる。</p>